



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 エキサイト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3754 URL http://www.excite.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 聖  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岩崎 達士 TEL 03-6450-2729  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,662	△11.9	△47	—	△95	—	52	△36.3
28年3月期	7,560	5.2	△350	—	△373	—	83	△31.6

(注) 包括利益 29年3月期 412百万円 (—%) 28年3月期 △647百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.38	—	0.9	△1.5	△0.7
28年3月期	13.16	—	1.4	△5.4	△4.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △51百万円 28年3月期 △39百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,495	5,732	88.2	907.95
28年3月期	6,277	5,420	86.2	857.67

(参考) 自己資本 29年3月期 5,728百万円 28年3月期 5,411百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	122	1,968	△94	3,343
28年3月期	△569	229	△92	1,351

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	114.0	1.6
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	179.0	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成29年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（2）次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,310,600株	28年3月期	6,310,600株
29年3月期	924株	28年3月期	924株
29年3月期	6,309,676株	28年3月期	6,309,704株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,145	△13.8	1	—	1	—	157	△0.9
28年3月期	7,129	2.1	△307	—	△293	—	158	77.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	24.89	—
28年3月期	25.12	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,570	5,879	89.5	931.88
28年3月期	6,200	5,453	88.0	864.33

（参考）自己資本 29年3月期 5,879百万円 28年3月期 5,453百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
(3) 当期の財政状態の概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しに伴う輸出回復や円安によってインバウンド需要が回復したこと等から、企業の景況感が改善しました。しかし、英国のEU離脱問題及び米国の新政権への移行等、海外の政治経済の動向が日本経済に与える影響も懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

一方でインターネット業界に目を転じれば、PCからスマートデバイスへのシフトが引き続き加速する中、IoTや人工知能の技術進展等に刺激されたサービスが生まれ続けています。このような状況下、当社の当連結会計年度は、当社の広告掲載ノウハウの集積である人工知能搭載レコメンドエンジン「wisteria（ウィステリア）」の商用化サービス開始、携帯端末や格安SIMなどのMVNO事業強化、オリジナルコンテンツの拡充やアプリの導入等、前期から継続してきた先行布石の効果が現れ始めた年となりました。さらに、平成28年11月22日付「親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動並びに業務提携の検討に係る協議の開始に関するお知らせ」において発表しました通り、スカパーJSAT株式会社との共同事業展開に着手するなど大きな節目の年となりました。放送とネットという異なる領域ではあるものの、両社がこれまでに培った顧客基盤やコンテンツ・サービス基盤、ノウハウを生かした提携を探ってまいります。

続いて、事業について具体的に説明いたします。

当連結会計期間における売上高は、純広告市況の低迷、前期の音楽ファンサイト運営事業の譲渡、当期の美容室検索サイトを運営する国内子会社の株式の一部売却による連結除外等により、前期比11.9%減の6,662百万円となりました。中でも純広告減収の利益への影響が大きく、売上総利益は前期比15.2%減の3,288百万円となりました。しかし、前期の「エキサイト光」に係る大型プロモーションの反動、業務委託費等の削減により、営業損失は前期比303百万円改善の47百万円となりました。旅行事業を運営する国内関連会社の赤字拡大により、持分法による投資損失が51百万円発生しました。一方、国内子会社株式に続き、当第4四半期には台湾子会社の株式の一部及び投資有価証券を売却し、特別利益173百万円を計上しています。それらの結果、当連結会計期間における親会社株主に帰属する当期純利益は52百万円となりました。

#### (広告・課金事業)

前期の音楽ファンサイト運営事業の譲渡、当期の美容室検索サイト運営子会社の連結除外に加え、当期は純広告市況の低迷が続き、当セグメントの売上高は、前期比22.3%減の3,565百万円となりました。純広告への依存を改善すべく、他社連携による当社課金サービスへの顧客誘導、広告の相対取引のシステム化等により収益の幅を広げると共に、経費削減及びノウハウ蓄積のため、外注から内製へのシフトを進めました。

一方、優良コンテンツの取得、設備の取替等、サービス品質維持のための追加投資は継続しています。それらの結果、営業利益は、前期比72.5%減の115百万円となりました。当期の収益貢献には間に合いませんでしたが、当第4四半期には、当社の顧客データや最適表示ノウハウを用いた広告主にとってより効率的な広告表示が可能な商品の販売に着手し、また、20代女性向けメディア「ローリエプレス」がアプリダウンロード数において高評価を得る等、新規サービス開発の成果も現れ始めました。次期以降の収益源として期待しています。

#### (ブロードバンド事業)

旧ISPサービスの減収を上回る「エキサイト光」の増収に加え、当期から携帯端末販売を開始したことにより、当セグメントの売上高は、前期比4.3%増の3,097百万円となりました。しかし、大手キャリアとの競合が激しく、「エキサイト光」の伸びは鈍化しつつあります。

テコ入れ策として、当期は前期のような大型プロモーションではなく、成果報酬型の代理店の活用、カスタマーサポートの品質維持及び向上等、費用対効果を重視した販売促進活動を行いました。それらの結果、前期の80百万円の営業損失から、494百万円の営業利益となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高：				
広告・課金事業	4,589	3,565	△1,024	△22.3%
ブロードバンド事業	2,970	3,097	126	4.3%
合計（連結損益計算書計上額）	7,560	6,662	△898	△11.9%
セグメント利益（営業利益）：				
広告・課金事業	418	115	△303	△72.5%
ブロードバンド事業	△80	494	575	—
調整額（管理部門の費用等）	△689	△657	31	—
合計（連結損益計算書計上額）	△350	△47	303	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
 2. 調整額の主な内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

(2) 今後の見通し

当社を取り巻くインターネット業界は、引き続きPCからスマートデバイスへのシフトが加速し、クラウドサービスやビッグデータに続きIoTや人工知能への注目が集まるなどIT技術の進展に刺激され日々多種多様なサービスが新たに生まれています。

当社はこのような状況下、広告分野において前期に新たに自社開発した人工知能搭載のレコメンドエンジン「wisteria（ウィステリア）」を活用した広告商品戦略を強化してまいります。また、「ニュース」分野でのオリジナルコンテンツの拡充や機能面を含めた独自性の強化、「Woman」分野でのサイトリニューアルによる顧客ターゲットの明確化及びブランド強化等といった注力分野における差別化戦略を遂行してまいります。課金分野におきましても利用者数拡大に向けた新たな集客手段の確立や新規サービスの創出等を積極的に推進してまいります。ブロードバンド分野におきましては、「エキサイト光」の新規顧客獲得施策の継続実施に加え、今後も一層の普及拡大が見込まれる格安SIMなどのMVNO事業の強化を積極的に展開してまいります。

また、平成28年11月22日付「親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動並びに業務提携の検討に係る協議の開始に関するお知らせ」において発表したスカパーJSAT株式会社との業務提携の検討及び実行を推進するため「スカパー業務提携推進室」を新設し、インターネットビジネスの共同展開、顧客基盤やコンテンツサービスをベースとした新規事業の立ち上げなど、具体的な業務提携について協議を推進し、これを実現してまいります。

上述のように、既存事業である広告・課金、ブロードバンド各分野における収益基盤強化策を強力に推進しつつ、スカパーJSAT株式会社との協業による新たな事業展開を模索するとともに、これまで実施してきた先行布石プロジェクトの収益貢献に目途を立て、海外事業においては前期に経営権を取得したCREATIVE VISIONS INDONESIA社の持つ現地顧客基盤を活用したインドネシアにおけるポイント事業の販売力強化や、フィリピンのオフショア開発の安定稼働、及び台湾におけるインバウンドメディア事業のコンテンツの充実と規模の拡大を推進してまいります。また、社内ベンチャー制度を導入し、若手従業員のアイデアを積極的に取り上げることで新たなサービスや事業の開発につなげる等、当社グループ全体の収益基盤確立に注力していく所存です。

なお、当社を取り巻くインターネット業界の事業環境の変化やスカパーJSAT株式会社との協業事業の展開については未確定であり未だ予想が困難であることから現時点における合理的な業績予測の算出ができないため、定量的な業績予測の開示を控えさせていただきます。

※業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円の増加となりました。これは主に売掛金が減少したこと等により流動資産が100百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によって投資有価証券が増加したこと等により、固定資産が318百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は762百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少等により流動負債が148百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価による繰延税金負債の増加により固定負債が54百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は5,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当により利益剰余金が42百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が363百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,991百万円増加し3,343百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが122百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,968百万円の収入、また、財務活動によるキャッシュ・フローが94百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物残高は増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期は前期に実施しました「エキサイト光」に係る大型の初期投資の支出が無かった影響等で販売費及び一般管理費が減少し、営業損失が縮小した結果、当連結会計期間で、122百万円の収入（前年同期末は569百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計期間で、1,968百万円の収入（前年同期末は229百万円の収入）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出132百万円があった一方で、関係会社預け金の払戻による収入1,500百万円及び前期末に実施したソフトウェアの売却による収入54百万円、投資有価証券の売却による収入546百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計期間で、94百万円の支出（前年同期末は92百万円の支出）となりました。その要因は、配当金の支払いによるものです。

(単位：%)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	84.7	84.4	82.3	86.2	88.2
時価ベースの自己資本比率	86.3	75.1	93.0	62.3	78.7

\* 自己資本比率=自己資本÷総資産

\* 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

\* 債務の返済に係る安全性指標につきましては、有利子負債がありませんので記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成29年3月期は営業損失を計上することとなりましたが、保有株式の売却等による特別利益の計上もあり個別業績における当期純利益は前期実績値と同水準となっており、先行投資を除く事業全体の収益性は確保されていることから、これまでの予想通り、平成29年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり15円とすることといたしました。なお、本件は平成29年6月開催予定の第20期定時株主総会の決議をもちまして、正式に決定、実施する予定であります。

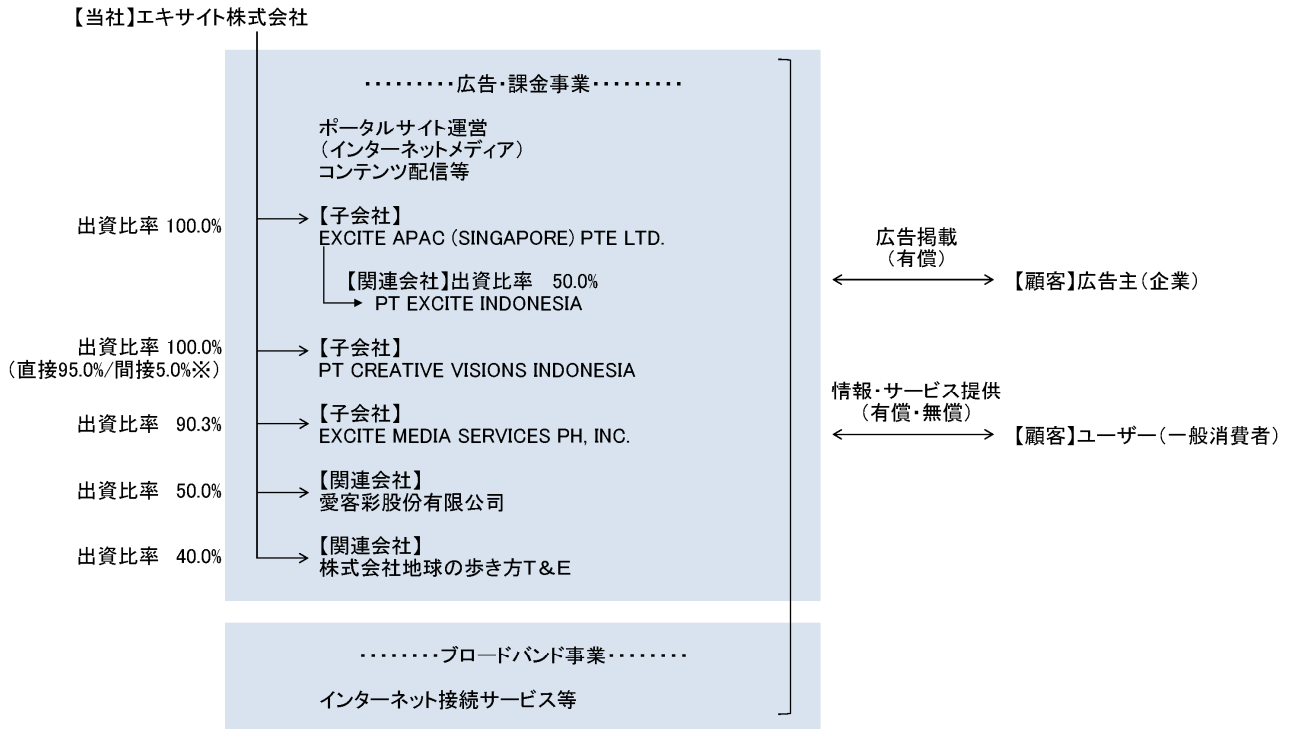
当社は、今後も会社の業績に応じた配当を行うことを基本としつつ、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、安定した配当の継続に努めていく方針であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社・関連会社）の主な事業内容は以下のとおりです。  
また当社は、子会社・関連会社と連携したサービスを提供しております。

- 広告・課金事業  
ポータルサイト運営、コンテンツ配信等
- ブロードバンド事業  
インターネット接続サービス等

当社グループの構成及び企業集団における各社の位置付け並びに事業取引の系統図は以下のとおりです。



※PT CREATIVE VISIONS INDONESIAの間接保有分5.0%はEXCITE APAC (SINGAPORE) PTE LTD.が保有

- ・ビューティーナビ株式会社は、美容室のインターネット検索サイトを運営する事業会社で、平成19年6月15日及び平成21年5月14日に当社は同社の第三者割当増資を引き受け子会社にし、同社の美容室情報を活用しポータルサイトコンテンツの充実をはかっておりましたが、平成28年9月30日に当社持ち株の一部を譲渡し非関連会社となりました。
- ・平成24年12月1日、システム開発事業を展開する現地パートナーと共同で、フィリピンに子会社であるEXCITE MEDIA SERVICES PH, INC. を設立しました。現状展開している事業の強化および派生サービスの追加、今後新規展開してゆくサービスの開発力の強化及び開発ノウハウの蓄積を目指します。
- ・平成22年8月13日、旅行関連の情報サイトを運営する株式会社地球の歩き方T&Eの株式を追加取得したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これにより事業シナジーの向上をはかるものであります。なお、平成23年1月14日に同社株式を追加取得し当社の出資比率は40.0%となりました。
- ・平成25年6月4日、現地パートナーと共同で、インドネシアに関連会社であるPT EXCITE INDONESIAを設立いたしました。同社はポイントプログラム事業を同国において展開しております。
- ・平成26年11月26日、中華民国(台湾)に子会社である愛客彩股份有限公司を設立いたしました。同社は、日本文化等に関するコンテンツの配信メディアを当社と共同で運営しております。その後、平成29年3月31日に当社持ち株の一部を譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
- ・平成27年7月15日、シンガポールに子会社であるEXCITE APAC (SINGAPORE) PTE LTD. を設立しました。同社は、アセアン地域における当社子会社及び関連会社の株式を保有しております。
- ・平成27年9月17日、インドネシアにおいてPT CREATIVE VISIONS INDONESIAの全株式を取得し完全子会社化を完了いたしました。同社は、同国においてデジタルマーケティング事業を展開しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325,179	3,343,788
売掛金	1,324,243	1,199,779
関係会社預け金	1,526,665	—
未収入金	557,094	123,668
繰延税金資産	53,082	46,907
その他	133,404	103,552
貸倒引当金	△2,867	△1,462
流動資産合計	4,916,803	4,816,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,706	23,527
減価償却累計額	△11,226	△11,533
建物及び構築物 (純額)	19,480	11,993
工具、器具及び備品	389,771	362,638
減価償却累計額	△296,187	△302,958
工具、器具及び備品 (純額)	93,584	59,679
有形固定資産合計	113,064	71,673
無形固定資産		
ソフトウェア	132,816	137,521
のれん	167,321	130,138
その他	6,149	15,166
無形固定資産合計	306,287	282,826
投資その他の資産		
投資有価証券	871,067	1,251,750
破産更生債権等	63,723	62,403
敷金及び保証金	70,220	57,176
長期前払費用	—	15,504
貸倒引当金	△63,723	△62,403
投資その他の資産合計	941,287	1,324,430
固定資産合計	1,360,639	1,678,930
資産合計	6,277,443	6,495,162



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	425,729	284,314
未払金	150,815	142,532
未払法人税等	19,459	29,868
未払消費税等	—	14,502
賞与引当金	95,558	100,548
その他	165,037	135,968
流動負債合計	856,599	707,734
固定負債		
繰延税金負債	353	54,697
固定負債合計	353	54,697
負債合計	856,952	762,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	536,630	493,880
自己株式	△4,925	△4,925
株主資本合計	5,658,394	5,615,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△239,819	123,936
為替換算調整勘定	△6,942	△10,723
その他の包括利益累計額合計	△246,761	113,212
非支配株主持分	8,857	3,872
純資産合計	5,420,490	5,732,730
負債純資産合計	6,277,443	6,495,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,560,362	6,662,142
売上原価	3,682,530	3,373,729
売上総利益	3,877,831	3,288,412
販売費及び一般管理費	4,228,699	3,335,504
営業損失(△)	△350,867	△47,091
営業外収益		
受取利息	4,695	2,206
受取配当金	8,467	1,375
助成金収入	2,400	—
未払配当金除斥益	—	675
その他	1,717	1,715
営業外収益合計	17,280	5,973
営業外費用		
持分法による投資損失	39,057	51,863
為替差損	281	2,186
その他	290	347
営業外費用合計	39,630	54,397
経常損失(△)	△373,217	△95,516
特別利益		
固定資産売却益	50,282	—
投資有価証券売却益	295,017	39,987
関係会社株式売却益	129,142	133,146
特別利益合計	474,442	173,133
特別損失		
固定資産除却損	8,110	2,540
減損損失	—	13,080
特別損失合計	8,110	15,620
税金等調整前当期純利益	93,114	61,996
法人税、住民税及び事業税	13,094	5,755
法人税等還付税額	—	△2,954
法人税等調整額	904	6,175
法人税等合計	13,998	8,975
当期純利益	79,116	53,021
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,936	133
親会社株主に帰属する当期純利益	83,052	52,887

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	79,116	53,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△713,234	363,755
為替換算調整勘定	△5,903	△3,310
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,766	△826
その他の包括利益合計	△726,903	359,618
包括利益	△647,787	412,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△643,459	412,862
非支配株主に係る包括利益	△4,328	△222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	549,488	△4,872	5,671,306
当期変動額					
剰余金の配当			△94,646		△94,646
親会社株主に帰属する当期純利益			83,052		83,052
自己株式の取得				△53	△53
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動			△1,264		△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,858	△53	△12,911
当期末残高	3,237,979	1,888,710	536,630	△4,925	5,658,394

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	473,415	6,334	479,750	13,185	6,164,242
当期変動額					
剰余金の配当					△94,646
親会社株主に帰属する当期純利益					83,052
自己株式の取得					△53
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△713,234	△13,277	△726,512	△4,328	△730,840
当期変動額合計	△713,234	△13,277	△726,512	△4,328	△743,751
当期末残高	△239,819	△6,942	△246,761	8,857	5,420,490

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	536,630	△4,925	5,658,394
当期変動額					
剰余金の配当			△94,645		△94,645
親会社株主に帰属する当期純利益			52,887		52,887
自己株式の取得					
連結範囲の変動			△992		△992
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△42,749	—	△42,749
当期末残高	3,237,979	1,888,710	493,880	△4,925	5,615,645

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△239,819	△6,942	△246,761	8,857	5,420,490
当期変動額					
剰余金の配当					△94,645
親会社株主に帰属する当期純利益					52,887
自己株式の取得					
連結範囲の変動					△992
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363,755	△3,781	359,974	△4,984	354,989
当期変動額合計	363,755	△3,781	359,974	△4,984	312,240
当期末残高	123,936	△10,723	113,212	3,872	5,732,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	93,114	61,996
減価償却費	73,742	68,175
のれん償却額	18,591	37,182
ソフトウェア償却費	59,292	57,901
持分法による投資損益 (△は益)	39,057	51,863
投資有価証券売却損益 (△は益)	△295,017	△39,987
関係会社株式売却損益 (△は益)	△129,142	△133,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△723	7,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	933	△1,404
受取利息	△4,695	△2,206
受取配当金	△8,467	△1,375
固定資産売却損益 (△は益)	△50,282	—
固定資産除却損	8,110	2,540
減損損失	—	13,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,998	107,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	444	128
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,230	20,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,654	△141,285
未払金の増減額 (△は減少)	△131,228	△1,281
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,251	△15,092
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	16,555	△15,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,654	17,109
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△55,344	27,744
小計	△555,851	122,251
利息の受取額	4,394	1,805
配当金の受取額	7,321	1,375
法人税等の還付額	—	5,373
法人税等の支払額	△25,440	△7,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△569,576	122,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△326,713	△20,000
投資有価証券の売却による収入	214,919	546,248
関係会社株式の売却による収入	146,426	—
関係会社預け金の払戻による収入	500,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△41,712	△10,940
有形固定資産の売却による収入	233	—
無形固定資産の取得による支出	△82,835	△121,763
無形固定資産の売却による収入	—	54,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△181,214	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	20,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,103	1,968,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△92,701	△94,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,755	△94,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,203	△4,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440,431	1,991,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,276	1,351,845
現金及び現金同等物の期末残高	1,351,845	3,343,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」に区分掲記していた「貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「貯蔵品」に表示していた471千円、「その他」132,933千円は、「その他」133,404千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「広告・課金事業」、「ブロードバンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告・課金事業」は、メディア事業や有料サービスを中心とし、Webユーザーに対し様々な情報やコンテンツを提供する営業活動です。一方、「ブロードバンド事業」は、インターネット利用の基幹的なサービスとなるプロバイダー事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,589,973	2,970,388	7,560,362	—	7,560,362
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,589,973	2,970,388	7,560,362	—	7,560,362
セグメント利益又は損失 (△)	418,708	△80,385	338,322	△689,190	△350,867
その他の項目					
減価償却費	114,140	10,011	124,152	8,882	133,034

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△689,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△689,190千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,565,052	3,097,089	6,662,142	—	6,662,142
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,565,052	3,097,089	6,662,142	—	6,662,142
セグメント利益	115,275	494,911	610,187	△657,279	△47,091
その他の項目					
減価償却費	115,031	5,478	120,509	5,567	126,076

(注) 1. セグメント利益の調整額△657,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△657,279千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各報告セグメントへ配賦しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
減損損失	13,080	—	13,080

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

平成27年9月15日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
当期償却額	18,591	—	18,591
当期末残高	167,321	—	167,321

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

平成27年9月15日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
当期償却額	37,182	—	37,182
当期末残高	130,138	—	130,138

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	857.67円	907.95円
1株当たり当期純利益金額	13.16円	8.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	83,052	52,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	83,052	52,887
期中平均株式数(株)	6,309,704	6,309,676
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はございません。